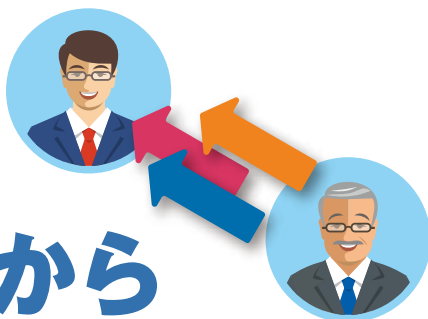


スムーズな事業承継は 早めの準備から



経営者の高齢化が進むトラック運送業界。今後、会社経営を末永く続けていくためには事業の後継者づくり、すなわち事業承継対策が急務です。この対策が適切に行われないと事業の継続が困難となり、廃業に至ってしまうことも。一般的に、事業承継は実行までに5~10年ほどかかるといわれています。そこで今月号では、事業承継の概要を紹介します。どうぞ先を見据えた早めの対策に取り組んでください。

I. 不測の事態に備えて、早めの準備を

現在、中小のトラック運送事業者では経営者の高齢化が進んでいるものの、事業承継対策が適切に実施されていないケースが多くみられます。「毎日の仕事が忙しい」「自分はまだまだ元気」などの理由で対策を先延ばしにしておくと、突然の不測の事態に直面した場合、事業承継ができなくなることも。そうなると最悪の場合、廃業に至るケースもありますので早めの準備が欠かせません。

承継は“安心”を受け渡すこと

○ 事業承継をした場合

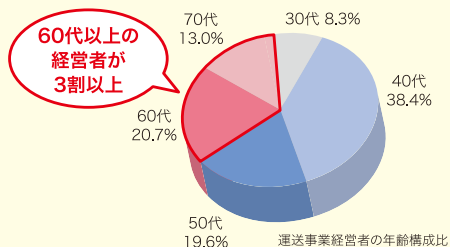
- ・経営が途切れなく進む
- ・従業員の雇用が確保される
- ・取引先との信頼関係を維持できる
- ・事業が発展する

△ 事業承継ができなかった場合

- ・経営権の損失や株式の分散
- ・従業員の不安、退職
- ・取引先との関係悪化
- ・最悪の場合は廃業

50代になったら事業承継の準備を

運送業界では、60代以上の経営者は全体の3割以上となっています。10年後の会社のためにも、50代になったら事業承継の準備に取り組む必要があります。



II. 「経営」「資産」「知的資産」を次期経営者に引き継ぐ

事業承継とは、会社の資産や人材など、会社の経営を後継者に引き継ぐことです。これをスムーズに進めるためには、自社株式の取得に伴う相続税や贈与税の負担、経営権の分散リスク、事業承継後の資金繰りなど、さまざまな課題に対応していくことが求められます。

引き継ぐものは広範囲



III. 事業承継の方法は、3つ

事業承継には、「親族内承継」「親族外承継」「M&A※」の3つの方法があります。最適な方法は、事業者の財務内容、資産規模、資産額、後継者などの状況によって異なります。

※Mergers(合併) and Acquisitions(買収)

〈親族内承継〉

現経営者の妻、子供、子供の配偶者、兄弟姉妹など

〈親族外承継〉

共同創業者、役員、優秀な従業員など

〈M&A〉

親族や自社従業員以外の第三者による企業合併・買収

IV. 準備から実行まで、5つのステップを踏んで着実に

「さあ、事業承継!」と思い立っても、書類申請などに時間がかかるため事業承継は直ちに実行できるものではありません。段階的にステップを踏みながら、早めに事業承継の準備を進めることが重要です。



次世代への引き継ぎは10年先を考えて

会社の明日を見つめ事業を次世代にバトンタッチし、さらなる成長を目指すには、事業承継は避けては通れません。今回の概要紹介をきっかけに、実行に向けてスタートしましょう。



出典：公益社団法人 全日本トラック協会「中小トラック運送事業者のための事業承継ハンドブック -会社の未来を考えて-」、中小企業庁「経営者のための事業承継マニュアル」

〈事業承継に関する相談はこちらまで〉

事業引継ぎ支援センター 事業承継に関する幅広い相談対応やM&Aのマッチングを支援。
<http://shoukei.smrj.go.jp/>

中小企業再生支援協議会 事業再生に対する相談対応、再生計画の策定をサポート。
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/181201kyougikai.pdf>

よろず支援拠点 中小企業・小規模事業者の経営相談窓口として、専門的にアドバイス。
<https://yorozu.smrj.go.jp/>